

平成 28 年 月 日

## 個人企業経済調査の見直し方針（案）

## 1. 背景・目的

個人企業経済調査は、国民経済計算の混合所得の推計、民間企業資本ストックの新規設備投資額の推計、県民経済計算推計、市税等の見込み額の積算等に利用されており、推計の精緻化や国・地方公共団体におけるより一層の利活用に資するため、対象産業及び標本規模の拡大が求められている。また、平成 24 年経済センサスー活動調査及び 26 年経済センサスー基礎調査により精緻な標本設計の検討を行う環境が整ったことから、利用者のニーズに的確に対応するため見直しを行うものである。

## 2. 主な変更点

- (1) 調査対象：ほぼ全産業に拡大
- (2) 抽出方法：標本規模の拡大  
層化基準の変更
- (3) 調査方法：調査員調査を郵送調査に変更  
調査周期の変更
- (4) 公表結果：地域表章の拡充

## &lt;具体的な変更内容&gt;

- ・ 標本規模を約 3,700 から約 37,000 に拡大
- ・ 層化基準を地方（8 地域）・都市階級から都道府県・産業分類・売上高に変更
- ・ 調査周期を四半期から 1 年に変更
- ・ 地域表章を地方別表章に都道府県別表章を追加

## 3. 今後の課題

- ・ 調査事項の検討
- ・ 標本交替方法の検討
- ・ 補定・推計方法の検討

## 4. 今後のスケジュール

- 平成 28 年度：調査事項の検討
- 平成 29 年度：標本交替方法の検討
- 平成 30 年度：郵送調査の民間委託に関する調達
- 平成 31 年度：見直し後の調査実施、補定・推計方法の検討